

名簿等個人データを取り扱う事業者の皆様へ（注意喚起） ～名簿等個人データの適正な取扱いについて～

個人情報保護委員会事務局

名簿等個人データを取り扱う事業者の皆様におかれては、個人情報保護法に則り、以下の点に留意の上、個人情報を適正に取り扱ってください。

1. 適正な情報取得と広告表現

事業者は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはいけません（同法第 17 条第 1 項）。また、名簿等の売買に係る宣伝・広告等における表現については、個人情報の利用目的による制限を超えた取扱いや不正取得など、個人情報保護法違反を生じさせるおそれがあるため、その内容に十分注意してください。

2. 第三者への提供等

（1）オプトアウト規定の利用

本人の同意を得ずに、名簿の提供や住宅地図の販売等を行う場合（オプトアウト規定を利用する場合）には、個人情報保護委員会への事前届出等の手続を行う必要があります（法第 23 条第 2 項）（※届出は義務であり、当委員会はこれを公表しています。）。

届出を行っていない、又は本人の同意を得ずに名簿等の個人データを第三者に提供している事業者は、同法違反となります。

また、届出事業者が既届出書の記載とは異なる名称等（いわゆる屋号を含む。）を用いて名簿等を販売する場合は、当該名称等による届出又は変更の届出が必要です。

○個人情報保護委員会ウェブサイト：オプトアウト届出書検索

<https://www.ppc.go.jp/personal/preparation/optout/publication/>

（2）第三者提供に係る確認・記録義務

事業者には、提供をする際の記録の作成義務（法第 25 条）、提供を受ける際の確認等義務（法第 26 条）がありますので、これらの義務を遵守し、個人情報を適正に取り扱ってください。具体的な内容は、以下のウェブサイトでご確認ください。

- 個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/290530_personal_law.pdf
- 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）
<https://www.ppc.go.jp/files/pdf/guidelines03.pdf>
- 個人情報保護法相談ダイヤル：法律の解釈や制度一般に関する相談窓口
03-6457-9849

3. 開示、訂正等、利用停止等への対応

本人（消費者等）からの開示、訂正等、利用停止等の請求には、事業者は誠実に対応してください。また、支店や営業所ごとに名簿等の個人データを取り扱う事業者においては、本人（消費者等）からの開示、訂正等、利用停止等の請求に際して、個人情報取扱事業者（民間企業、NPO法人等）単位で対応してください。